

質問(八木英子議員) IT情報技術を利用した遠隔医療が可能になり、多くの大切な命が守られていますが、行政として医師不足に悩む地域医療の実態を踏まえ、遠隔地在宅緊急システムを導入する考えはないか伺います。

答弁(市長) 遠隔地在宅緊急システムについては、過疎地域が抱えている問題点の一つの解決手段として活用している先進事例などもありますが、栃木県の第五期

医師や相談員不足の問題、都心部と同様の医療サービスが地元では受けられないなど、安全、安心

高度医療の取り組みについて

質問(小池利雄議員) 不登校は原因をしつかり見きわめて治療や支援を行う必要があると考えますが、どのような対策を実施しておられるか伺います。

一般質問



不登校児童生徒の指導、援助、相談を行っている
適応指導教室「すばる」

質問(小池利雄議員) 不登校は原因をしつかり見きわめて治療や支援を行う必要があると考えますが、どのような対策を実施しておられるか伺います。

答弁(教育長) 各学校では、不登校はどの児童生徒にも起こり得るという観点から、教育相談を充実させたり、家庭との連携を強化したり、授業や学級経営を充実させることで子供たちを見守る体制を整えております。さらには不

登校に関する研修等を実施するなどして、その予防に努めております。市といたしましては、平成四年度に適応指導教室「すばる」を開設し、不登校児童生徒に対し、相談員や五名のスクールカウンセラーを配置して不登校を防止するための対策を推進し、その充実を図っているところであ

不登校対策について



月に約千件の情報を登録診療所へ提供
(大田原赤十字病院地域医療福祉連携課)

ります。さらに、本市では、昨年度から独自に市単独のカウンセラーセンターを配置し、学校が発達障害や不登校あるいはいじめ等への具体的対応を迅速かつ適切に行うことができるよう、指導、援助体制の充実を図っております。

その結果、ある中学校の不登校生徒のケースでは、配置したカウンセラーの専門的な指導と助言により、当該生徒は高校へ進学し、高校では欠席もほとんどなくなり、学習に対する意欲を持ちながら有意義な高校生活を送ることができます。また、十四名の学校教育相談員や五名の県のスクールカウンセラーを配置して不登校を防止するための対策を推進し、その充実を図っているところであ